

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和元年 11 月調査結果

令和元年 12 月 9 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2019年11月)

11月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.7ポイント上昇の39.4となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したものの、製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

11月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差2.0ポイント上昇の45.7となった。

企業動向関連DIが低下したものの、家計動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.9ポイント上昇の39.2となり、先行き判断DIは前月差1.9ポイント上昇の45.5となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	108 人	83.1%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	174 人	92.1%	近畿	290 人	254 人	87.6%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	289 人	87.6%	四国	110 人	93 人	84.5%
東京都	152 人	139 人	91.4%	九州	210 人	181 人	86.2%
甲信越	92 人	87 人	94.6%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	225 人	90.0%	全国	2,050 人	1,819 人	88.7%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

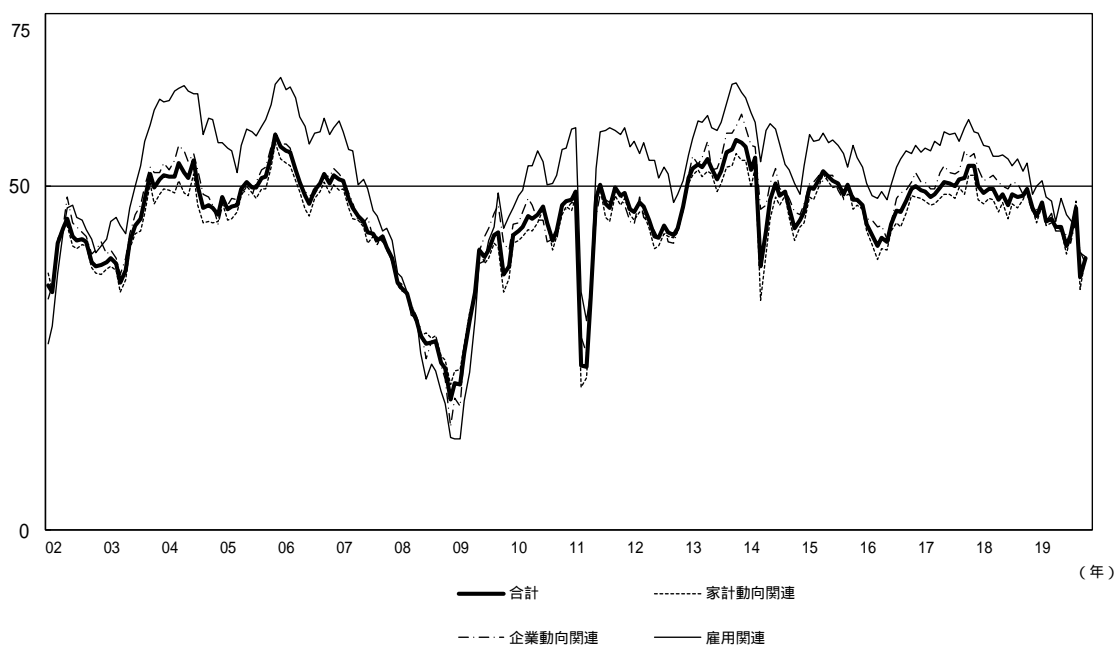
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、39.4となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を2.7ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2019							(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11		
合計	44.0	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	(2.7)	
家計動向関連	43.6	40.0	42.8	47.7	35.0	39.6	(4.6)	
小売関連	43.8	39.0	42.6	50.0	31.8	37.3	(5.5)	
飲食関連	43.0	40.0	39.3	42.6	35.1	41.4	(6.3)	
サービス関連	43.7	41.1	43.9	45.5	40.1	43.2	(3.1)	
住宅関連	41.7	43.2	42.7	42.1	41.3	43.0	(1.7)	
企業動向関連	43.5	42.8	41.7	45.1	40.5	38.7	(-1.8)	
製造業	44.3	41.3	38.8	43.3	38.6	34.8	(-3.8)	
非製造業	42.8	43.7	43.8	46.1	41.8	42.1	(0.3)	
雇用関連	48.1	45.8	45.0	44.0	40.2	39.6	(-0.6)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

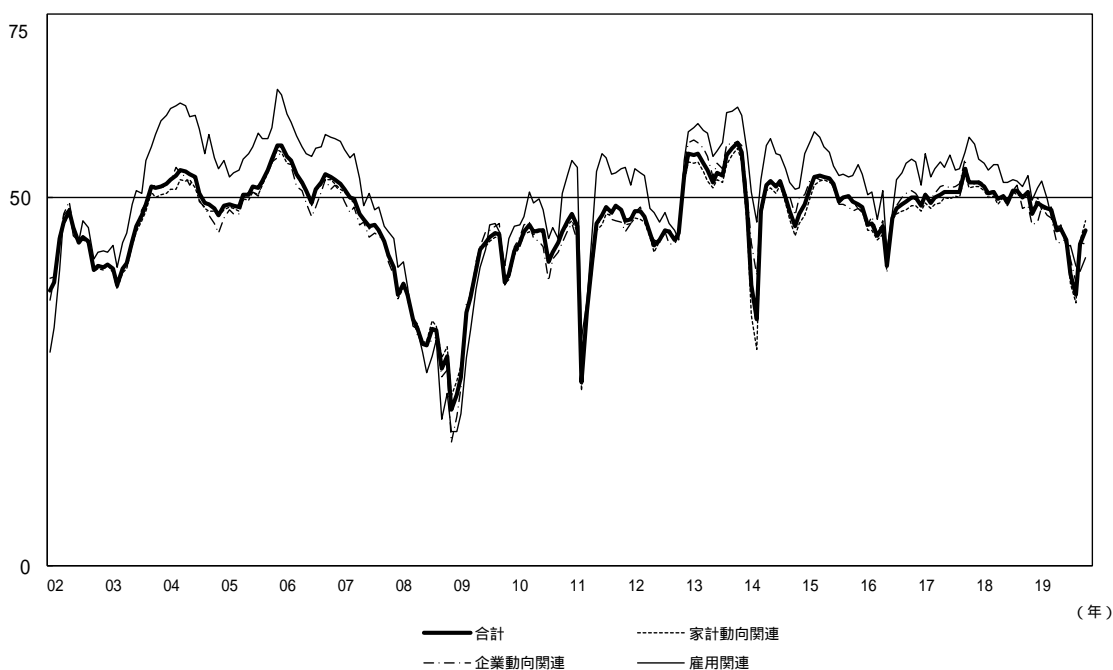
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.7となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を2.0ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計		45.8	44.3	39.7	36.9	43.7	45.7	(2.0)
家計動向関連		46.2	44.4	38.4	35.7	44.1	47.0	(2.9)
小売関連		47.3	45.1	36.1	32.6	44.1	45.9	(1.8)
飲食関連		45.7	37.0	39.1	36.9	40.1	48.2	(8.1)
サービス関連		44.9	45.4	42.8	40.8	45.9	49.8	(3.9)
住宅関連		43.9	42.1	39.5	39.9	41.4	42.3	(0.9)
企業動向関連		44.0	44.5	41.7	38.6	44.0	43.8	(-0.2)
製造業		42.7	42.6	40.5	39.3	44.4	43.4	(-1.0)
非製造業		44.8	46.1	42.6	37.8	43.7	44.3	(0.6)
雇用関連		46.4	43.4	43.5	40.8	40.1	41.9	(1.8)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2019

	月	6	7	8	9	10	11
合計		43.3	41.7	42.6	45.7	36.3	39.2
家計動向関連		43.0	40.9	42.7	46.4	34.2	38.9
小売関連		43.6	40.2	42.8	49.2	31.2	36.5
飲食関連		41.6	39.8	38.6	38.8	32.0	41.1
サービス関連		42.4	42.1	43.6	44.0	39.2	42.5
住宅関連		42.7	42.7	42.4	40.3	41.2	41.5
企業動向関連		43.0	42.8	41.3	44.7	40.7	39.7
製造業		42.5	40.9	38.6	42.9	39.7	37.4
非製造業		43.4	44.1	43.3	45.8	41.3	41.9
雇用関連		45.9	44.7	44.6	43.1	40.3	40.2

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2019	9	4.0%	14.9%	46.9%	28.4%	5.8%	45.7
	10	0.5%	7.2%	42.8%	35.6%	13.8%	36.3
	11	0.7%	9.9%	44.9%	34.9%	9.7%	39.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2019

	月	6	7	8	9	10	11
合計		46.3	43.9	39.1	36.7	43.6	45.5
家計動向関連		46.9	43.5	37.5	35.4	44.2	46.4
小売関連		48.1	43.8	35.0	31.9	44.0	46.1
飲食関連		44.9	36.5	37.5	37.9	43.5	47.8
サービス関連		45.2	45.3	42.3	41.1	45.7	47.8
住宅関連		45.0	41.7	39.2	39.0	39.5	40.8
企業動向関連		45.0	44.6	42.1	38.8	43.5	43.9
製造業		43.4	44.2	41.9	39.7	44.1	43.0
非製造業		46.0	45.0	42.0	38.0	43.1	44.7
雇用関連		45.7	44.7	43.6	40.1	40.2	43.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	9	1.1%	8.7%	37.9%	40.2%	12.0%	36.7
	10	1.6%	15.2%	46.8%	29.0%	7.4%	43.6
	11	1.6%	15.9%	51.6%	24.7%	6.2%	45.5

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、11 地域で上昇、1 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(4.2 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東北(0.6 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		44.0	41.2	42.8	46.7	36.7	39.4	(2.7)
北海道		47.9	42.8	41.3	49.3	40.5	43.2	(2.7)
東北		40.7	38.0	41.2	46.2	34.9	34.3	(-0.6)
関東		43.6	40.8	44.7	46.6	37.2	40.0	(2.8)
北関東		42.5	38.3	43.4	44.5	35.0	38.8	(3.8)
南関東		44.0	41.8	45.2	47.4	38.1	40.6	(2.5)
東京都		45.8	41.8	45.8	49.8	40.3	40.9	(0.6)
甲信越		39.2	34.1	38.7	42.8	34.9	35.7	(0.8)
東海		43.1	40.6	41.5	46.6	38.0	40.9	(2.9)
北陸		46.3	42.6	43.5	46.0	33.8	34.8	(1.0)
近畿		45.0	43.8	45.3	50.4	39.9	40.2	(0.3)
中国		44.8	44.7	45.1	44.8	36.6	38.9	(2.3)
四国		44.8	41.5	42.3	45.3	34.0	38.2	(4.2)
九州		44.8	42.3	40.0	45.5	35.4	38.8	(3.4)
沖縄		49.0	46.3	42.6	45.0	39.0	43.0	(4.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(8.6 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(1.2 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019						
	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
全国		45.8	44.3	39.7	36.9	43.7	45.7	(2.0)
北海道		46.9	44.3	41.5	42.1	47.5	46.3	(-1.2)
東北		43.2	43.4	37.9	33.1	43.0	42.4	(-0.6)
関東		43.9	43.7	39.7	37.0	44.0	45.5	(1.5)
北関東		42.3	44.5	37.1	36.9	41.0	43.0	(2.0)
南関東		44.6	43.4	40.7	37.0	45.2	46.5	(1.3)
東京都		49.4	46.7	43.5	38.5	47.3	47.8	(0.5)
甲信越		39.3	41.5	37.4	34.4	37.1	45.7	(8.6)
東海		46.9	43.8	40.3	36.6	41.9	46.7	(4.8)
北陸		46.5	42.5	33.0	38.2	42.0	43.4	(1.4)
近畿		49.8	46.3	42.3	37.2	45.1	46.2	(1.1)
中国		45.7	46.7	41.3	37.3	42.6	45.4	(2.8)
四国		46.2	43.9	37.0	36.8	44.2	46.3	(2.1)
九州		47.9	44.7	39.1	36.2	44.9	47.4	(2.5)
沖縄		47.5	47.0	45.3	42.0	46.9	51.7	(4.8)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		43.3	41.7	42.6	45.7	36.3	39.2
北海道		49.1	45.0	42.6	47.1	37.5	40.3
東北		40.7	39.2	42.5	45.1	34.1	34.5
関東		43.0	41.0	43.8	46.1	36.2	40.4
北関東		42.1	40.0	43.3	43.9	33.8	38.6
南関東		43.3	41.4	44.0	47.0	37.1	41.1
東京都		44.8	41.8	44.0	49.5	40.2	41.7
甲信越		38.9	36.4	39.4	42.4	33.7	34.2
東海		42.2	40.5	40.9	44.9	37.0	40.1
北陸		44.6	41.8	43.4	45.1	33.4	35.6
近畿		44.5	43.9	44.7	48.6	38.6	40.7
中国		43.9	44.2	43.5	44.2	36.4	39.2
四国		44.4	42.2	41.8	44.6	33.3	39.0
九州		42.6	41.1	39.7	45.5	37.2	40.7
沖縄		45.5	45.4	42.3	44.6	39.6	44.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		46.3	43.9	39.1	36.7	43.6	45.5
北海道		49.1	43.8	39.8	38.1	43.9	44.4
東北		44.7	43.3	36.6	32.5	41.7	41.2
関東		44.8	43.2	39.3	36.7	43.8	45.1
北関東		43.4	44.1	35.6	36.7	40.4	43.4
南関東		45.3	42.9	40.7	36.7	45.1	45.8
東京都		49.6	46.1	43.1	38.3	47.0	46.9
甲信越		40.7	40.7	37.4	34.3	36.9	42.5
東海		47.1	43.1	39.5	36.6	42.5	46.6
北陸		45.4	41.8	34.1	36.7	41.6	42.8
近畿		50.0	44.6	41.1	37.6	46.6	48.0
中国		45.5	46.7	40.9	37.1	43.0	44.7
四国		46.4	44.3	37.0	37.5	43.8	46.5
九州		47.0	45.1	39.6	37.8	45.9	47.8
沖縄		47.4	47.4	44.2	40.5	47.9	51.3

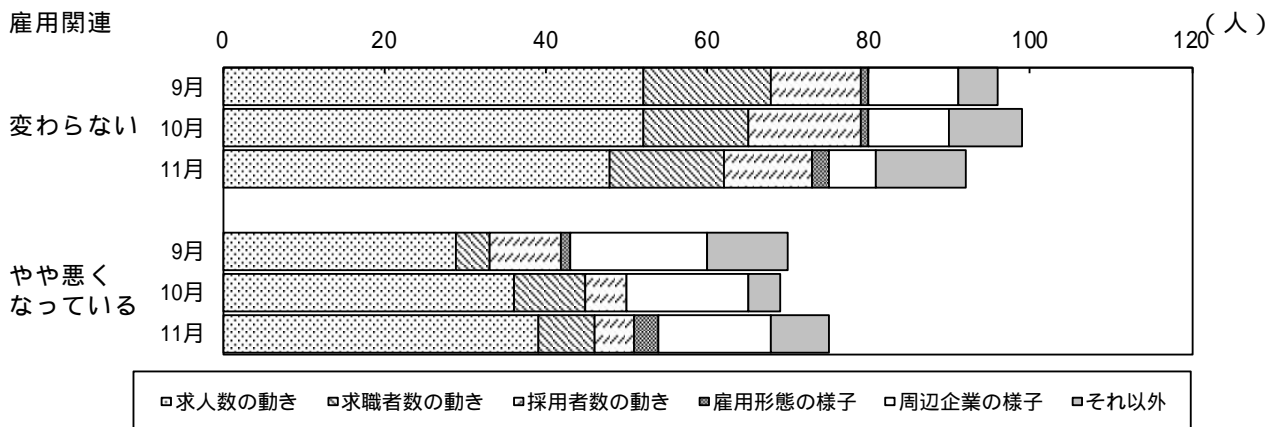
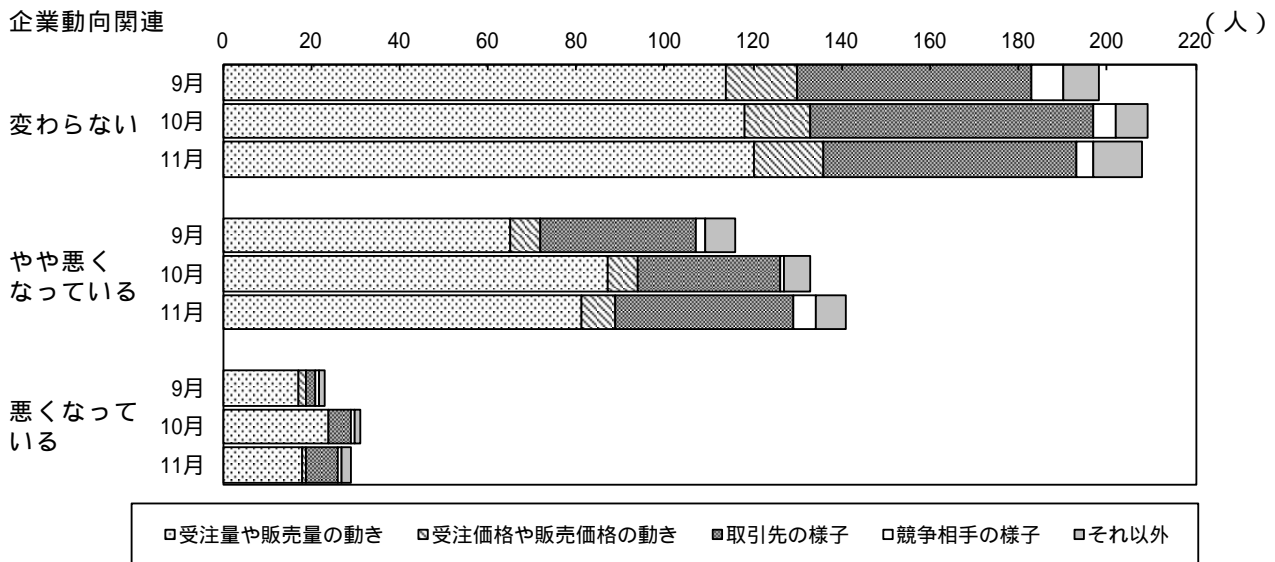
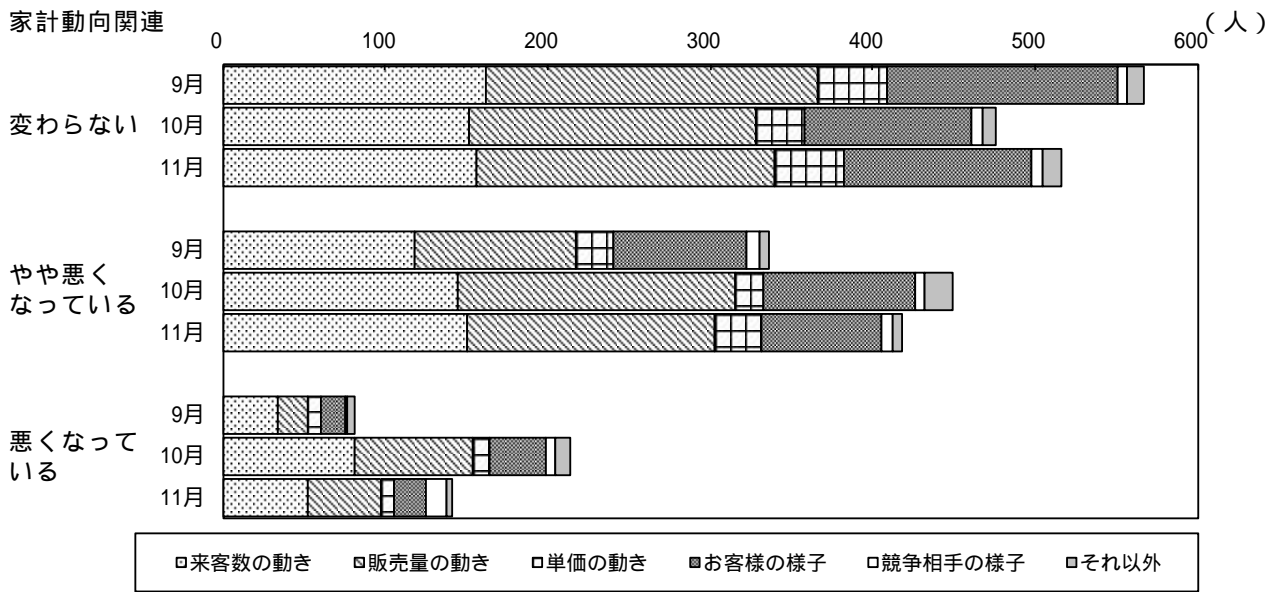
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・前月に引き続きキャッシュレス決済の利用客が増加傾向にある。文房具は低価格商品が多いため、キャッシュレス決済事業者が特典として発行する「500円相当のポイント」を当店で初めて使う客が多くみられる(南関東=一般小売店[文房具]) ・3か月前に比べると売上の落ち込みは緩やかになってきている。消費税の引上げの影響もやや薄れてきている(中国=一般レストラン)
			<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の引上げからほぼ2か月がたつが、宝飾品、化粧品、婦人服、紳士服などで影響がまだまだ残っている。気温が高めに推移しているので防寒用品や防寒衣料も苦戦が続いている(中国=百貨店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント還元の影響により、現金支払でなく、キャッシュレス決済が増えている。しかし、消費税引上げの影響で客単価がかなり下がり、売上が前年を下回る厳しい状況が続いている(九州=コンビニ)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・通常業務以外に災害復旧工事も始まってきており、手一杯である(北関東=建設業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・受注状況は米中貿易摩擦の影響を受け、低迷している分野がある。また、物流費や人件費の高騰も業況に影響を及ぼしている(北陸=プラスチック製品製造業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人数はある程度みられるが、製造業を中心に、企業からはやや悪いという声が多い(近畿=職業安定所)
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税直後のため、現在の販売量は底となっているが、年明けの新型車発表を控えていることから、今後は底を打ち、やや持ち直すことになる(北海道=乗用車販売店) ・消費税増税の反動減からの回復が見込まれる。また、クリスマス、正月が近づき、消費者の購買意欲が回復する(東海=百貨店) ・忘年会シーズンでもあり、夜の繁華街は週末を中心に活気にあふれ、昼間の商業施設も人出が増えている(九州=タクシー運転手)
			<ul style="list-style-type: none"> ・客の買物の動きは更に慎重になり、12月前半は客の財布のひもが固くなる可能性が高い。また、価格に敏感に反応して無駄な買物を控える傾向が強くなるとみている(東北=スーパー)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・2020年という節目、令和初の正月、東京オリンピックムードという時節が交差することを踏まえ、年末年始にかけて商戦が活性化し、物流は増加するだろう(四国=輸送業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・海外需要が低迷しており、売上の増加が見込めない(甲信越=一般機械器具製造業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き人材不足で堅調に求人数が推移しそうである(南関東=人材派遣会社) 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

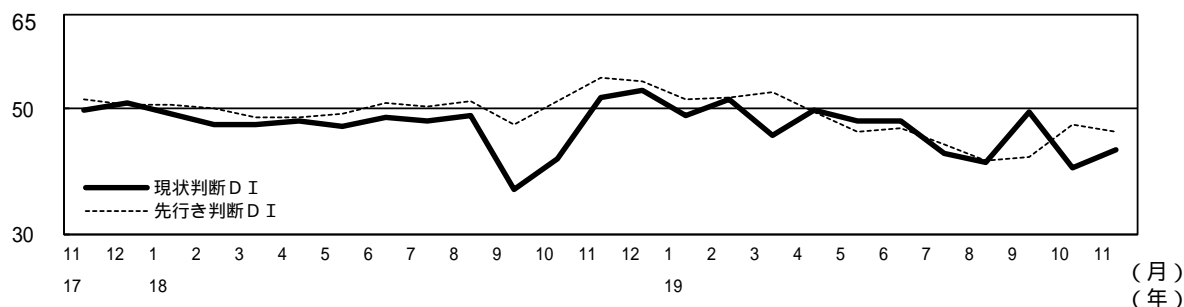


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・観光の需要期が終了したことに加えて、今年は特に荒天による欠航日数が多くなったことから、景気はやや悪い(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。	
			・例年と比べて、来客数が極端に少なくなっている(旅行代理店)。	
			・消費税増税の影響は余りみられず、キャッシュレス・消費者還元事業の効果もあり、売上は前年から若干アップしている。ただし、クレジットカードでの支払比率が全体の6割となっているため、手数料の負担増が懸念材料となっている(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・消費税増税の影響が出てきている。不動産取引、特に建物の取引においては2%の税率アップでも金額的には大きなものになるため、建物の購入や新築を予定していた客は、増税前に契約を済ませており、しばらくは停滞状況が続く(司法書士)。	
			・複数年工事となるような大型工事が少ないことから、単年度工事のしゅん工時期を迎えて、現場の稼働量がピークを過ぎ、少なくなってきた(建設業)。	
			・災害復旧工事、都市部の再開発、北海道新幹線の札幌延伸工事などにより、旺盛な需要がみられる(その他サービス業[建設機械リース])。	
	雇用 関連		・流通系の業種を中心に、売上の伸び悩んでいる企業がみられるため、景気は横ばいで推移している(新聞社[求人広告])。	
			・消費税増税後は、特に景気の良い話が聞こえてこない。どちらかというと消費が落ちている印象の話が多い。街を歩いている外国人観光客数は相変わらず多いが、以前のような爆買いもみられない(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：消費税増税の影響で客の買い方がシビアになってきている。また、客の様子をみると、年齢層による違いが際立っている(商店街) ：消費税増税により、全般的に消費控えのような動きが感じられる。また、経営面からは、様々な商材の価格が上昇していることから利益が出にくくなっている。人件費が高騰していることも影響している(高級レストラン)。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・国際定期便の就航が少なく、今後も観光客の利用を余り見込めない。地場の購買力も弱い ため、今後については期待もできない(タクシー運転手)。	
			・今後も低迷が続きそうだ。元々、外国人観光客による売上はほとんどないが、新たにアプ ローチしていくことが必要になってきている(その他専門店[医薬品])。	
企業 動向 関連			・今後も現状維持の状況が継続することが見込まれることから、景気は良い状態のまま推移 する(その他非製造業[鋼材卸売])。	
			・住宅の建築確認申請の件数が減少傾向にあることに加えて、東京オリンピックのマラソン、 競歩が札幌開催となったことで、工事の発注遅れや予算の変更が生じることを懸念してい る(金属製品製造業)。	
雇用 関連			・購買意欲の落ち込みによる消費低迷、外国人観光客の落ち込みなどがみられ、景気が上向 く要素が見当たらないことから、2月頃までは現状と同様の状況が続く(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：消費税増税直後のため、現在の販売量は底となっているが、年明けの新型車発表を控え ていることから、今後は底を打ち、やや持ち直すことになる(乗用車販売店) ：当社の売上が伸びているのは、日本人観光客が増加した結果であり、当地の景気自体は 特に良くも悪くもない状況にあるため、今後も景気は変わらないまま推移する。ただ、 人手不足の影響で、当社の5店舗のうち1店舗については営業できない状態が続いてい る(一般小売店[土産])。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



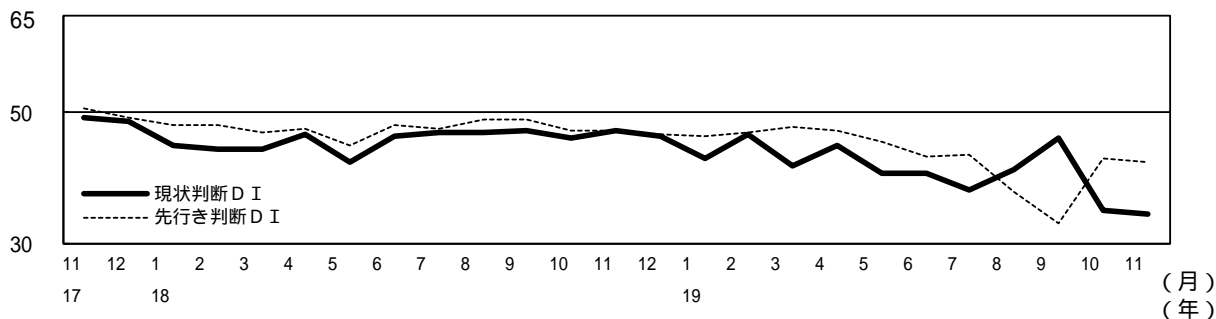
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・地域に点在する法人の合併に伴い、大型の土地要求と建築物の受注予定がある（住宅販売会社）。
			・キャッシュレス決済について、10月は余り影響がなかったが11月になってから客に買物を控える動きが出始めている。マインド的に景気が下向いている様子がうかがえる（コンビニ）。
		×	・消費税の引上げの影響は薄れてきているが、気温が高いため冬物商材の動き出しが遅い状態である（その他専門店〔靴〕）。
	企業 動向 関連		・年末商戦までの端境期であることに加えて、特に心理面において台風19号の被害の影響が続いている（経営コンサルタント）。
		×	・半導体価格が徐々に低下している。その影響は業績、ボーナスにも及んでいる（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・製造業において、売上不振を理由に従業員を休業させる企業が増加している（その他雇用の動向を把握できる者）。
			・同一労働、同一賃金の兼ね合いもあり、採用についての方向性がはっきりしていない企業が多く、動きに変化がみられていない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		・前年同月比において、新規求人数は増加傾向、新規求職者は減少傾向にあり、有効求人倍率の高い状況が続いている（職業安定所）。 ・消費税の引上げ後から個人客の商談が進まない状態となっている（乗用車販売店）。	
先行き	家計 動向 関連		・消費税の引上げの影響が11月までに終了すれば、その後の巻き返しが期待できる。実際12月の宴会は前年を上回っており、1～2月も前年並みである。ここで消費者が増税を乗り越えてホテル利用に戻ってくれば、一般宴会及び宿泊部門が若干上向くとみている（都市型ホテル）。
			・正月が終わると初売りで財布のひもが緩んだ分、その後は必要最低限の支出のみとなるのではないかとみており、売上は余り期待できない（住関連専門店）。
	企業 動向 関連		・特に飲食店関係に停滞感がある。年末年始で一時的に回復する見込みであるが、年明けには収束するとみている（その他非製造業〔食料品卸売業〕）。
			・主要製造業取引先の減産が続いている。輸出中心の機械装置も減っており、国内輸送が中心の建設関連資材も減っている（輸送業）。
	雇用 関連		・この不景気感はしばらく続くとみている（学校〔専門学校〕）。
その他の特徴 コメント		・今月は景気の落ち込みが強くみられるが、新年に入れば生活防衛意識は少し落ち着く見込みであり、消費もやや上向くとみている（百貨店）。 ・客の買物の動きは更に慎重になり、12月前半は客の財布のひもが固くなる可能性が高い。また、価格に敏感に反応して無駄な買物を控える傾向が強くなるとみている（スーパー）。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

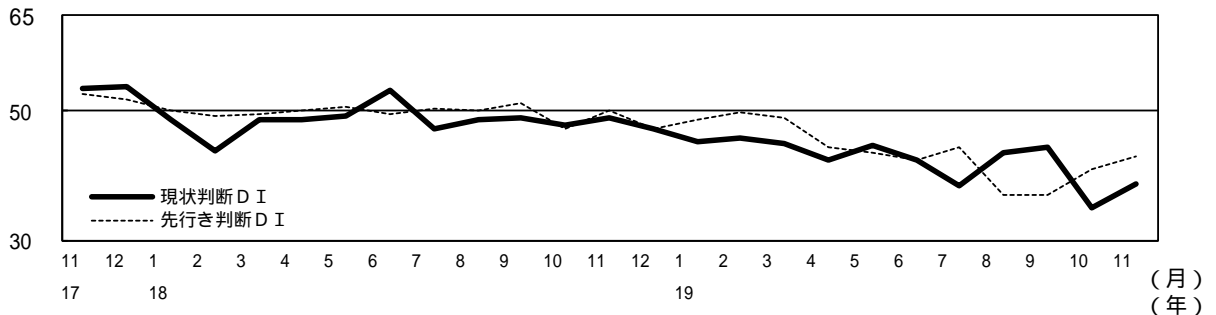


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 仕入れもなく、売却物件も全体的に動きが鈍い(住宅販売会社)
			・ 運営するホテルが3棟あるが、客の入りは、どこも平均的に8割前後で例年の同時期とほぼ同じくらいである。3か月前と比べて、シーズンによって入る時期等もあるが、特別、良くも悪くもない状況である(都市型ホテル)
			・ 消費税増税前の駆け込みの反動も落ち着き、ほぼ前年水準まで回復している(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 消費税増税後、個人消費や企業の設備投資に特段大きな変化はみられない。一部の下請製造業や建設業では、受注を増やしているところもある(経営コンサルタント)
			・ 台風19号による被害で、サプライチェーン断絶の影響が顕著に出始めている。特に、油圧機器分野では計画より大幅に発注量が減少している(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 前年並みに稼働し、やや良くなっている(窯業・土石製品製造業)
×		・ 製造業でも、電子デバイス製造、自動車部品製造等の求人数が落ち込むなか、食品製造の求人数が伸びている。製造業が一律に求人数が減っているわけではない(職業安定所) ・ 依頼業務に対して、経験やスキル要件を満たす求職者が圧倒的に不足している。新規登録者も未経験者が多い。また、ある程度経験のあるベテランスタッフも、スタート後に職場が合わないと簡単に辞めてしまう(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		： 天候に左右される業種だが、今月は晴天の日が多く、来客数が増加している(ゴルフ場) ： 通常業務以外に災害復旧工事も始まってきており、手一杯である(建設業)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 増税から2か月が過ぎ、影響は段々小さくなっていくとみている。ただ、全体的に将来への不安感が増えており、客の買物に堅実性を感じる。無駄買い、衝動買いが減ったように見受けられる(コンビニ)
			・ 災害復興需要は高かったものの、復興が進み、今後は需要が減っていく。また、今回の突発的な支出の反動で、買い控えも発生すると予想される(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・ 昇降機の受注は1~3月に減る予定だが、その他の見積依頼が多いので、仕事が来れば変わらない(金属製品製造業)
			・ 消費税増税の影響はかなり大きく、販売促進の広告発注にブレーキが掛かっている。11月の段階で、12月の案件受注が2割も減少している(広告代理店)
雇用 関連		・ 夏頃から、製造業は親会社からの受注減少等の理由による休業情報を耳にする機会も多くなっている。消費税増税前は駆け込み需要等で多忙だった業種も、落ち着きが見られ、しばらくは小康状態が続くのではないかと(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		： 12月は1年で最も期待が持てる。祝日がなくなったことで平均され客足の増加が見込まれる。利幅の取れる特殊技術を勤めて、売上増を図りたい(美容室) ： 10月の台風や消費税増税、大手企業の人員整理など、社会情勢が大きく変化しつつあり、余暇、レジャーへの影響が出始めるのではないかと心配である(テーマパーク)

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

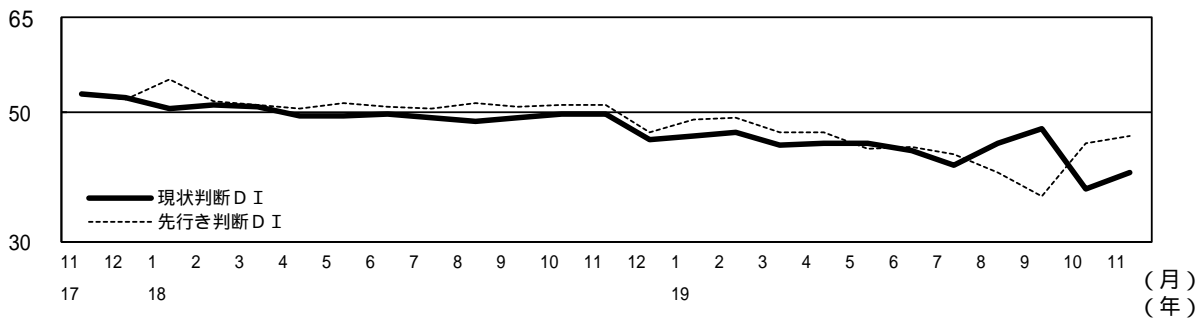


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・3～9月まで7か月連続で前年同期比プラスで推移していたが、10～11月は前年割れが続いている。雑貨については必需品と異なるため、消費税増税による反動が要因とみている(その他専門店[雑貨])。
			・前月に引き続きキャッシュレス決済の利用客が増加傾向にある。文房具は低価格商品が多いため、キャッシュレス決済事業者が特典として発行する「500円相当のポイント」を当店で初めて使う客が多くみられる(一般小売店[文房具])。
企業動向 関連			・米中の貿易問題の行方のはっきりしないために、どちらに動くかまだ分からないが、良くなる方向にはない(プラスチック製品製造業)。
		×	・前月よりも受注量が10%落ちている(精密機械器具製造業)。
雇用 関連			・先行きの不透明さから採用を抑える企業も出ているが、全体的な動きにまではなっていない。ただし、以前のような採用意欲ではなくなっているのは事実であり、判断が難しい(民間職業紹介機関)。
			・職種問わず、求人数が減っている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：相変わらず受注数は少ないものの、2020年に向けた新規制作事業が入ってきている(その他サービス業[映像制作])。 ：飲食業の増床により売上は増加しているが、食品輸入業務は、台風や水害が発生した9～10月よりは良いものの、まだ回復はしていない(一般レストラン)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・天候不順で寒さが遅くなっているため、冬物商材の売上が引き続き伸び悩む(コンビニ)。
			・消費税増税に伴う消費の落ち込みは、前回の増税時よりは少ないものの、依然として景況に対するマインドは厳しく、当面は今のような状態が続くものとみている(パチンコ店)。
	企業動向 関連		・荷主の国内出荷量と輸出量が低迷しており、現状が続く予想である(輸送業)。
			・米中関係の影響で、やや悪くなる(通信業)。
雇用 関連		・引き続き人材不足で堅調に求人数が推移しそうである(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：クリスマス、年末年始需要で来客数増が見込める。2月がうるう年であるプラス分と、東京オリンピック関連需要の高まりがあると予測している(百貨店)。 ：消費税増税の影響がじわじわと出てきたという声がある(その他製造業[化粧品])。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

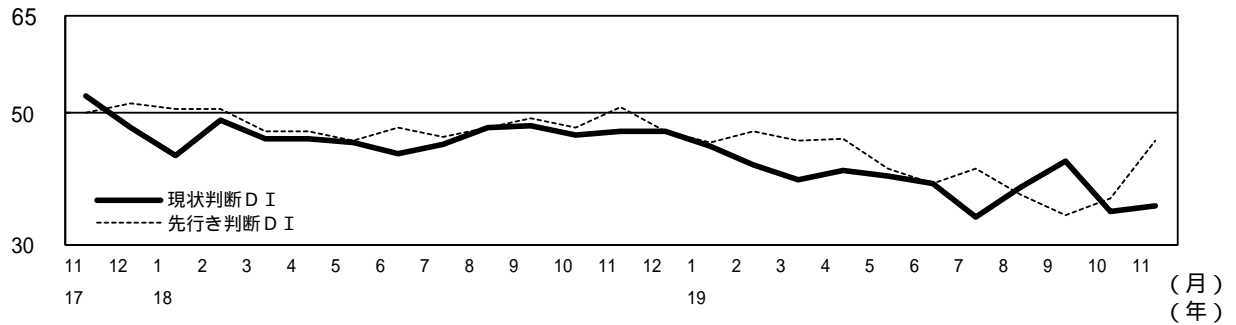


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・台風 19 号の水害による解約等の影響はそれほど多くなかったものの、節約志向が一段と強まったため、保留や解約が出ている(通信会社)
				・顧客も含めた高齢化や人口減少により、来客数を確保することすらままならない(コンビニ)
		×		・前月から引き続き、フリー客の来店数が大きく落ち込んでいる。キャッシュレス還元事業に参加しているが、来客数の増加に大きく影響している感じはしない。しかし、キャッシュレス決済の利用は増加している(都市型ホテル)
	企業動向関連			・受注はやや回復しつつあるが、資材費等の諸経費高騰により、利益率が圧迫されている(食料品製造業)
		×		・受注案件が複数の取引先でストップしている。受注があっても、部材の納入が悪く、生産ができない状態である(電気機械器具製造業)
	雇用関連			・10月に引き続き、宝飾小売店舗では展示会をしても客足が伸びず苦戦している。卸売でも売れないため、展示会への委託販売がほとんどで、売上につながらない。キャッシュレス決済による5%還元策は、まだ理解されておらず、すぐに還元されるわけではないので、余り売上増の助けにはなっていない(その他製造業[宝石・貴金属])
			・中国景気の影響を受ける製造業では、一部リストラを始めた企業がある(民間職業紹介機関)	
			・商業施設の集客や売上状況も確認しているが、前年割れしている。年末年始の派遣依頼の予定はあるものの、イベント実施に結論が出ていないため、人数調整の感じである(人材派遣会社)	
	その他の特徴コメント		: 今月は、葬儀、墓じまい、仏壇の処分が多かった。また、1人暮らしの高齢者からの相談も多く受けている(その他サービス[葬祭業]) ×: 客の様子と回答したが、来客数の動き、競争相手の様子などいろいろな点からみている。とにかく良くない(スナック)	
先行き	家計動向関連			・各種イベントの実施などにより、更なる話題性の喚起を図り、引き続き、多くの来園客を期待する(遊園地)
				・土地の賃貸契約期限が到来する別荘が増加するため、解約が漸増すると予想している(住宅販売会社)
	企業動向関連			・海外需要が低迷しており、売上の増加が見込めない(一般機械器具製造業)
				・政府の経済対策による下支えが期待されるが、消費者マインドの悪化がどの程度で持ち直すのか、注視する必要がある(金融業)
	雇用関連			・年末に向けて商業、流通業関係で、パートやアルバイトの募集が一時的に増加するものの、全体的に正社員募集は少なくなっている(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴コメント			: 1月後半から、4月新学期の学校指定衣料の販売が始まるので、やや良くなって忙しくなる(商店街) : 企業、農業、個人客のいずれも、台風19号によるダメージが大きく、今後の旅行にかなり影響を受ける。また、風評による自粛ムードで、旅行の低迷は避けられない状況が続く(旅行代理店)

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

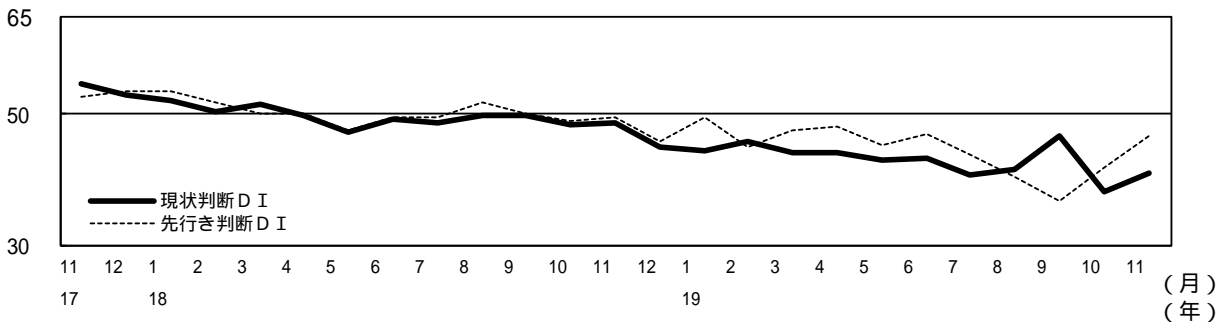


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・大きな変化はないが、消費税増税前の10月までにマンションや建て売り住宅などの購入を決めきれず、結局それくらいの価格なら注文住宅に考え直すという客の来場があった分、来場者数は多くなった(住宅販売会社)。
			・天候は前年に比べ暖かく、購買力は高いはずなのに来客数が大きく減少している。買上点数や客単価も前年より低い傾向にある(コンビニ)。
	×	・今年は特に商品の動きが悪い。寒くなり冬物が動き出してはいるが、安い物を扱う店でも、今年は苦戦している。ブランド品や高価格帯の商品は動きが鈍い(衣料品専門店)。	
	企業 動向 関連		・業績が好調な客先でも、残業時間が減っている。飲食店等は、週末の夕方や休日でも客の入りが悪い(会計事務所)。
			・車関係では、受注量が前年比で減っており、取引価格も一律カット要望が出るなど、来年にかけて厳しい動きが見込まれる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ブラックフライデーの効果で折込チラシが多かった(新聞販売店[広告])。
			・求人数が前年同期比で減少してきている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・製造業からの求人が非正規も含めて減少している(新聞社[求人広告])。 ：一般乗車客数、定期通勤通学客数、観光列車利用者数のそれぞれが、僅かながら増加傾向である(その他レジャー施設[鉄道会社])。 ：プレミアム付商品券の効果もあって、売上は伸びている。寒くなってきた影響もあって鍋物や牛肉などの食材も好調である(スーパー)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・消費税増税前の駆け込み需要が一段落し、少し落ち着いている。12月末及び来年3月末までの工事は出ており、余り変わりはない(住関連専門店)。
			・季節要因と、ビジネスホテルの供給過多による(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・間もなくボーナスシーズンで、また、ブラックフライデーなどもあり物を買った人も多かったが、物の値段も上昇しているため、プラスマイナスゼロで変わらない(輸送用機械器具製造業)。
			・日韓関係の改善や米中貿易摩擦の行方がみえない。じわじわと感じる消費税増税の影響等、明るい材料を探ることが難しい(通信業)。
雇用 関連		・学内で行う就職説明会において、特に県外からの参加希望が増加しており、収容人数の問題もあって断っている状況である(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：消費税増税の反動減からの回復が見込まれる。また、クリスマス、正月が近づき、消費者の購買意欲が回復する(百貨店)。 ：引き合いも多くなり、景気については変わらないと考えている(金属製品製造業)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

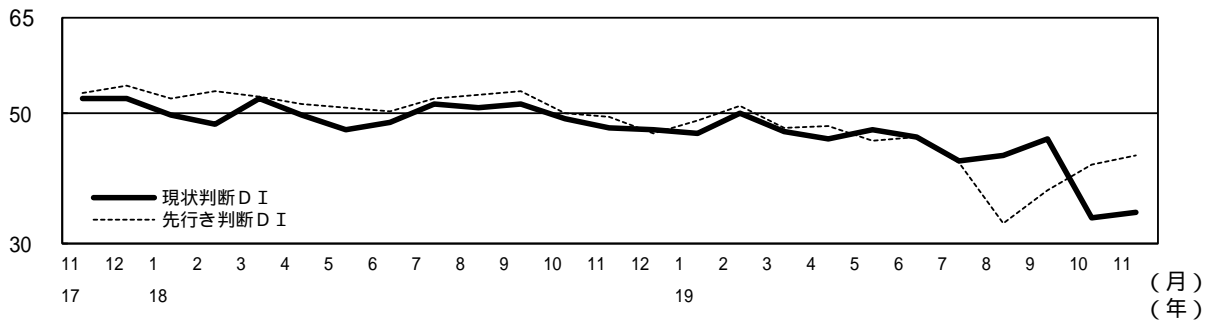


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・酒を納めている業務関連の店などが、消費税の引上げから芳しくない日が続いており、それが当店にも影響してきている。今までは変わらないと回答していたが、やや悪くなっている。悪い状態がずっと続いてきているが、更に悪くなっているという感覚である(その他専門店[酒])
				・消費税の引上げが影響しているようである(住宅販売会社)
		×	・最低賃金上昇のあおりを受けて、店舗を維持するために商品発注量の制限など、経費削減を行っている。しかし、発注制限から提供する商品の種類が減少している。稼げる売場への影響を最小限に抑えてはいるものの、他の売場の品薄感が否めず、売上は前年比で3%程度減少している。この先クリスマスや正月商戦があるが、本部も例年とは違い、店頭販売するクリスマスケーキの強制的な発注などを行わなくなっている。経費的には助かるが、予約以外の発注を行わないため、売上は前年に比べ下がると思う(コンビニ)	
	企業 動向 関連			・新規事業のための不動産購入や、新株発行も多いが、相変わらず会社解散の手続依頼が多い(司法書士)
			×	・10月1日から消費税の引上げがあったが、影響はそれほど出ていないようである(建設業) ・最近、取引先に対してプロパー融資から信用保証協会付き融資の比重が増してきているという話である(金融業)
雇用 関連			・登録者数、スキル共に派遣システムでは人材不足で、充足できず苦勞している(人材派遣会社) ・10月以降の求人広告が前年同月及び当年前月に比べ減少している(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント				：来客数は消費税の引上げ前から大きな変化がなく、微増で推移している。単価面で落としている部分は来客数でカバーできている(スーパー) ：受注状況は米中貿易摩擦の影響を受け、低迷している分野がある。また、物流費や人件費の高騰も業況に影響を及ぼしている(プラスチック製品製造業)
先行き	家計 動向 関連			・ホテルの競合激化と消費マインドの冷え込みは当面続く(都市型ホテル)
				・先行きの予約状況をもても、前年同月と比べてやや悪い状況である。特に国内の団体客については、この傾向が現れている。北陸新幹線も正常ダイヤに戻る来春までは、首都圏からの客も少し鈍い動きになるのではないかと考える(テーマパーク)
	企業 動向 関連			・2~3か月先の受注状況をもて、変わらない(金属製品製造業)
				・商談が長期化し、なかなか決定に至らない状況が続いている。5G関連の先行投資等による受注に期待している(一般機械器具製造業)
	雇用 関連			・大きな雇用を生む話が出てこない(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント				：大型の忘年会や新年会の宴席は、例年どおりの受注で推移している。12月23日の祝日が今年はないので、クリスマス時期の集客が弱まるとみている(高級レストラン) ：消費税の引上げ後は食品や日用品といった必需品の購入の構成比が高まり、その他の消費へ回りにくい。したがって、高額品やアパレルという大きな消費につながりにくいと思う(百貨店)

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

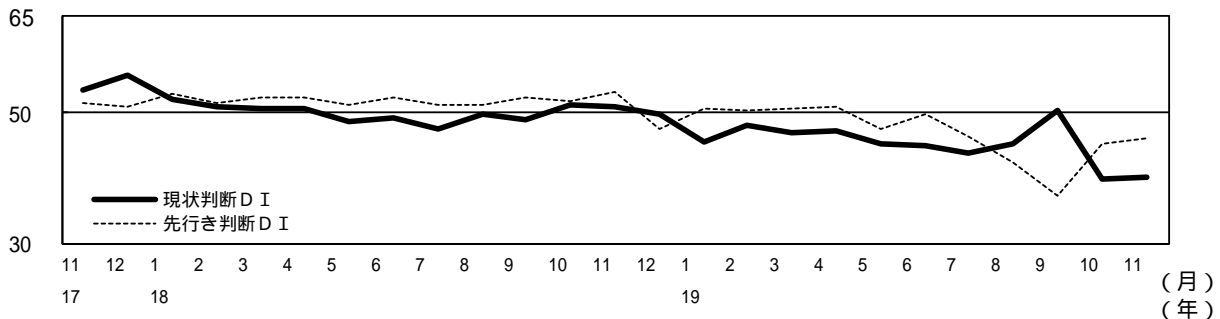


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・軽減税率などの効果があるのか、消費税増税による大きな落ち込みはない(スーパー)。
			・寒くなり、飲料水がホットに変わったため、売上が3か月前よりも10%減少している。また、季節商材のおでんや肉まんなどの売上が、消費税増税の影響で7%減少している(コンビニ)。
	×	・宿泊需要の多様化、ホテルの供給増に伴い、高単価での受注が困難となっている(都市型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・大きな変化はなく、中国向けの部品の動きが減ったまま、回復の兆しがない(金属製品製造業)。
		×	・受注量は3か月前よりも増えているが、季節要因を考慮すれば良くない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・引き合い件数が少し増えている(電気機械器具製造業)。 ・当社の事業に関係のある全ての業種で、受注が停滞し始めている。決算までの状況に関しても、悲観的な見解が多い(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・前月と同様に、派遣業界では年末や年度末に関する忙しさはない。この傾向は今年一杯、続きそうである。特に心理的な面で、先行きは不景気が続くかもしれないと静観している(人材派遣会社)。
		・求人数はある程度みられるが、製造業を中心に、企業からはやや悪いという声が多い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：夏以降は、特に大きな動きはない。自然災害が続いた前年に比べると、かなり落ち着いている(高級レストラン)。 ：消費税増税による値上げの影響か、街では深夜の客足の引きが早いような気がする(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・消費税増税の影響は一段落するものの、米中貿易摩擦などの不確定要素により、景気の下振れ懸念がある。当面は低位安定が予想される(百貨店)。
			・当店は内税表示で販売し、価格を変えていないため、消費税増税前から売上や販売量の変化がなくても、実質的に利益率は下がっている(その他専門店[宝飾品])。
	企業 動向 関連		・計画の後ろ倒しや、定番品の受注の減少がみられる。しばらく受注の回復は望めそうにない(化学工業)。
			・年末年始に向けてのイベントが多いため、消費者の動きも少しは良くなる(食品製造業)。
雇用 関連		・冬のボーナスが期待どおりに支給されれば、現状は維持できる(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：ボーナス商戦に向けて良い商材が少なく、消費マインドも依然として低い(乗用車販売店)。 ：読まないという理由で購読をやめる読者が増えている。インターネットやスマートフォンに時間を取られ、新聞に目を通す時間がなくなっている人が増えていると感じる(新聞販売店[広告])。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

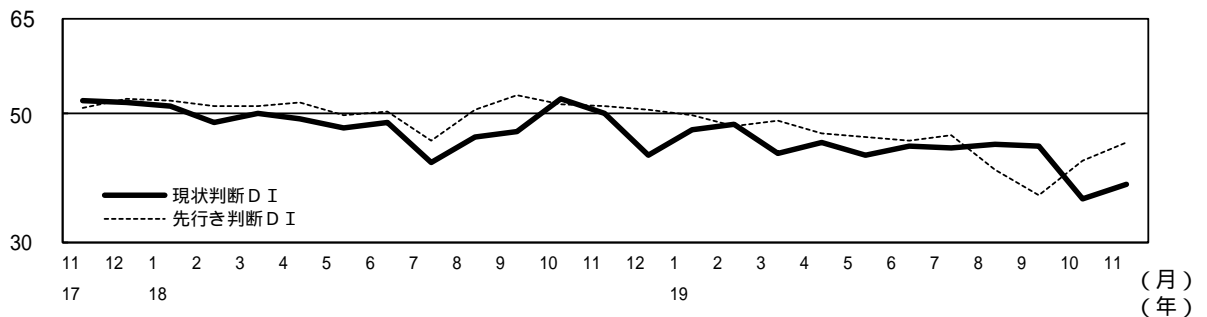


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・消費税の引上げからほぼ2か月がたつが、宝飾品、化粧品、婦人服、紳士服などで影響がまだ残っている。気温が高めに推移しているため防寒用品や防寒衣料も苦戦が続いている(百貨店)。
			・昼に来店する客が単価の低い物ばかり購入している。また、軽減税率の関係で昼間にイトインコーナーを利用する客が減少している(コンビニ)。
			・3か月前に比べると売上の落ち込みは緩やかになってきている。消費税の引上げの影響もやや薄れてきている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・9月までは消費税の引上げ前の駆け込み需要があり、前期比プラスで好調に推移していたが、10月以降は反動減で予測以上に落ち込んでいる(繊維工業)。
		×	・プラスマイナスが混在している。消費者側は消費税の引上げの影響がポイント還元等の効果で緩和されているが、企業側は消費税納付の際の負担感が増加している。自社の人手不足はあるものの、取引先の手不足から生じる外注受託業務は増加している(会計事務所)。 ・輸入材の安値攻勢により市況が下落しており、当社の取引先も価格維持ができず収益を圧迫している(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・年末の短期募集など通常であれば反響のある募集も苦戦している(民間職業紹介機関)。
			・業種別では流通やサービス業でも求人数が減少していない(求人情報誌制作会社)。
その他の特徴 コメント		：クリスマスや年末に向けて、少しは人の動きが出てくるが、現在もバーゲンセールなどでは客の動きが出てきている(一般小売店[洋裁附属品])。 ：キャッシュレス・消費者還元事業の最初の滑り出しはそこそこ良かったものの、1か月たつと元の状況と変わらなくなってきている。電子マネーへのチャージ額が減り、財布の中と違いチャージ総額からどんどん減っていく金額に警戒感が強くなり一層の節約志向へと傾いている(スーパー)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・例年、1～2月はオフ期となる。さらに、日韓間の便の運休が大きく影響する(都市型ホテル)。
			・消費税の引上げで客が金を使おうとする気分にならなくなってくる(その他専門店[布地])。
	企業 動向 関連		・主要客からの受注量は12月が底となり、以降は通常の数量となる(輸送用機械器具製造業)。
			・年末に向けて景気が悪くなる(通信業)。
	雇用 関連		・雇用状況の悪い状況は続く。同一労働同一賃金問題、米中貿易摩擦問題等、国内、海外共に影響のある問題が山積している。どの問題もすぐに解決若しくは影響が少なくなるものではないため、しばらく雇用状況の低迷は続く(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：例年以上に年末商戦に力を入れている企業があるため、やや良くなる(タクシー運転手)。 ：当面は地元完成車メーカーの世界販売の低迷が続くため、系列の地元部品メーカーの受注もしばらくは減少が避けられない(金融業)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

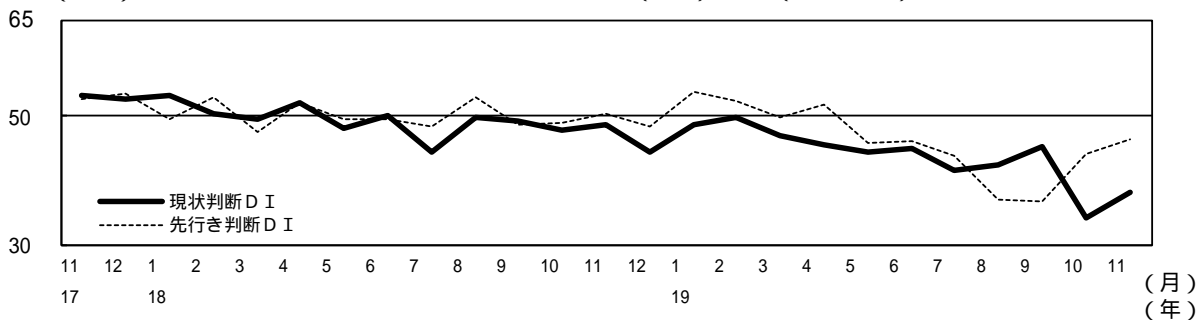


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・消費増税の反動から、時計、宝飾、ブランド物を中心とした高額品の売行きが低迷している。その影響から客単価が前年を下回って推移している(百貨店)。
			・キャッシュレス・消費者還元事業の恩恵で、売上は大きく減少はしていないが、来客数は相変わらず減少傾向にある(コンビニ)。
		×	・10月は意外と厳しかったので、その延長になるかと中旬まで諦めていた。その後、気温や天候に恵まれ、また、キャッシュレス・消費者還元事業も多少はプラス要素になり、結局は微増に終わった(衣料品専門店)。 ・消費増税後、店売り及び飲食店への売上が減少している(一般小売店[酒])。
	企業 動向 関連		・相変わらず受注量は減少傾向で推移している(建設業)。
			・消費増税の影響もあり、年末に向かっては受注量は低調となっている。また、販売数量が落ちていることもあり、価格競争が激しくなっている(化学工業)。
	雇用 関連		・派遣求人が例月と横ばいとなっている(人材派遣会社)。
			・広告が減少している(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		: 年末の個人旅行は比較的順調に予約に結び付いているが、団体旅行の需要が少なく、年始は個人、団体共に動きが悪い(旅行代理店) : 10月以降、買換え需要はあるものの新規需要は大きく減っている(通信会社)	
先行き	家計 動向 関連		・市内中心部で解体工事が増えている。その後何か建物が建つのだろう(設計事務所)。
			・駆け込み需要が少なかった分、落ち込みも少なく、また年末商戦もあるので早い回復を予想する(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・消費増税後は売上が減少傾向であるため、企業は広告宣伝費投下に慎重であったり、計画的に削減している(広告代理店)。
			・地方の小売店で廃業するところが散見され、全国的に消費が落ち込んでいる(繊維工業)。
	雇用 関連		・消費増税の影響や、米中貿易摩擦等の影響を受けている事業所の情報が入ってくるようになり、徐々に悪化していく可能性が高い。12月の状況を注視したい(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: 2020年という節目、令和初の正月、東京オリンピックムードという時節が交差することを踏まえ、年末年始にかけて商戦が活性化し、物流は増加するだろう(輸送業) : 一部の優良企業では人材を充足できているが、人材の未充足が長く続く企業は依然厳しい状況が続き、人材の充足という面ではかなりの格差が生まれている(求人情報誌)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断 D I (四国) の推移 (季節調整値)

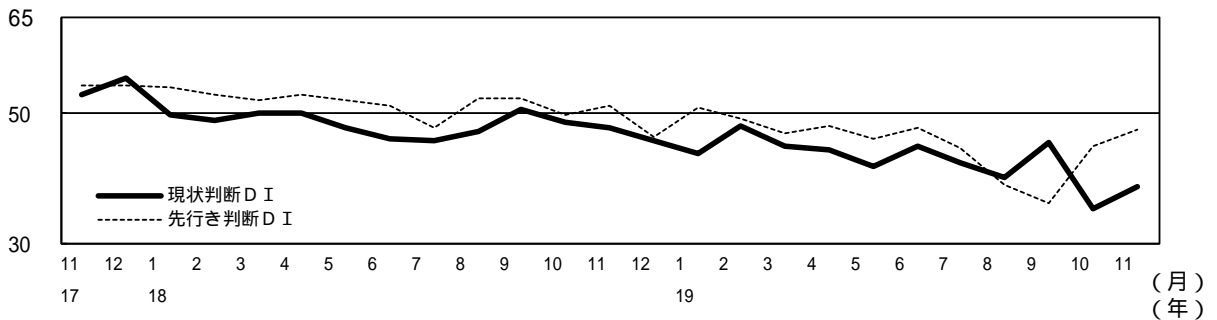


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ポイント還元の影響により、現金支払でなく、キャッシュレス決済が増えている。しかし、消費税引上げの影響で客単価がかなり下がり、売上が前年を下回る厳しい状況が続いている(コンビニ)。	
			・韓国からのインバウンドは依然として戻っていないが、国内からの予約で補っている(都市型ホテル)。	
			・政治情勢の影響で低下した訪日外国人客の売上について、徐々にではあるが回復の兆しがみられる(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・10月は、ラグビーワールドカップや大型複合商業施設の開業で、かなり人出が多くにぎわっていたが、11月には、落ち着いてしまい寂しい状況になっている(経営コンサルタント)。	
			・客からの受注量がめっきり減少している。原因は、米中貿易摩擦問題により、輸出が減少しているためである(一般機械器具製造業)。	
			・消費税引上げ後の落ち込みは思ったほどではない。ただ、各荷主共に在庫は過剰気味で、倉庫は満庫状態である(輸送業)。	
	雇用 関連		・派遣社員の登録希望が減少傾向にあったが、ここ数か月は、人数の変化は見られない(人材派遣会社)。	
			・景気自体はそこまで悪くないが、3か月前にはラグビーワールドカップや中心市街地再開発のオープン等が重なり、人出や消費はかなり盛り上がっていた。その頃の勢いと比較するとやや悪くなっている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			○：当地域は、台風の影響が余りなく、相場が落ち着き単価が徐々に伸びている。朝晩の冷え込みで、鍋物用の野菜の需要が増え、客単価が増加している(一般小売店[青果])。 ×：求人募集しても全く応募がなく、減るばかりで人手不足になっている(繊維工業)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・輸出は順調で景気は良いが、一般的な景気浮揚のための工事が進まない状況である。景気浮揚策での回復を期待したい(住宅販売会社)。	
			・忘年会シーズンでもあり、夜の繁華街は週末を中心に活気にあふれ、昼間の商業施設も人出が増えている(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連		・輸出車両向けオプション部品装着の増減もなく、低い水準で推移しており、2~3か月前も横ばい傾向である(輸送用機械器具製造業)。	
		・年始、年度末時期での客からのプロモーション依頼が、今年はやや落ちている(広告代理店)。		
雇用 関連		・求人倍率は高止まりであるが、前年比で求人動きをみると、前年度末から減少傾向が鮮明になっている。求職者も減少し、ここ数か月は小康状態と判断している(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント			○：消費税引上げで若干落ち込むと想定していたが、現状は悪いなりに回復基調にある。2~3か月後は現在より良くなる(家電量販店)。 ×：10~11月は、売上が前年を下回っている。同業者からも同じ声を聞くことが多い。特に書き入れ時の週末の売上不振が大きく、企業グループ利用の低下が目立っている(スナック)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

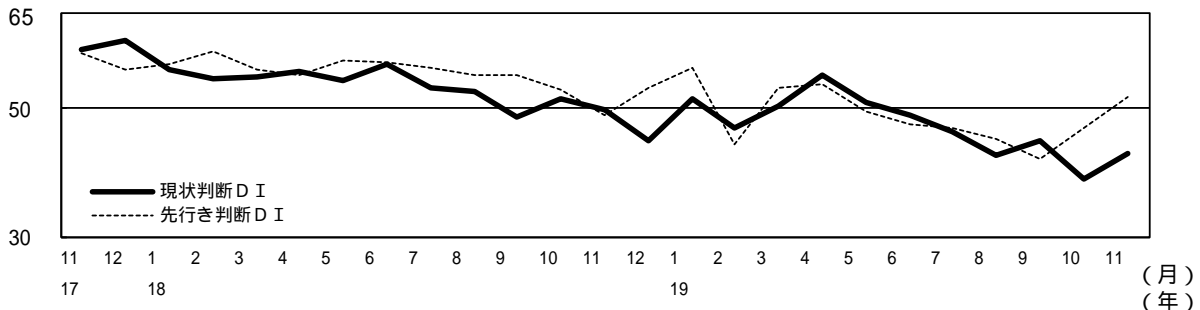


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・客室稼働率は、3か月前と同様に前年同月実績に対し下回る状況である(観光型ホテル)。
			・前月に引き続き消費税増税の影響による衣料品、高額品の苦戦と中国人観光客の免税売上ダウンが影響している。そのなかで食料品は前年をクリアできている(百貨店)。
			・住宅展示場への来場組数が前月比20%増と2か月連続で増加、前年同月比でも2%増と、来場組数が増加している(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・公共工事向け出荷は前年比減で、民間工事向けは前年比やや増と、全体で横ばいの状況である(窯業・土石製品製造業)。
			・マンションの売行き状況、住宅、アパートローン融資が厳しくなっている(会計事務所)。
雇用 関連		・2020年卒の求人がまだ続いている(学校[大学]) ・求人数において、大幅な増加ではないものの、毎月、順調に増加が続いている(職業安定所) ・求人件数は3か月前と比較すると週平均で20件程度微増しているが、ホテルや観光関連の求人が減っているようにみられる。やはり、韓国からの観光客数が大幅に減少したことも要因ではないかと考えられる(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント		○：弁当総菜の売上が伸びている。また、デザート類が一緒に買われている(コンビニ)。 ×：10月の消費税増税と法改正による値引き販売の制限により、販売が前年の75%と大幅に落ち込んでいる。客数も同様に減ってきている(通信会社)。	
			判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・年末年始の手配も動いてはいるが、沖縄の客は手配発生が他県の感覚よりも相当遅く金額も高いので、個人でLCC航空券を選択することが多い。全体的にはほぼ例年並みで推移している(旅行代理店)。
			・年末から年明けにかけては、一般の観光客が多くなるので良くなるとみられる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・消費税増税の影響は大きくないようにみられる。沖縄では新規出展業態の店舗展開が続いているため一過性ではあるが消費は多少増加するのではないかと予想され、好調な景気を維持するのではないかと考えられる(輸送業)。
			・やっとな具体的新築相談の客が来社するようになった(建設業)。 ・値上げした商品の動きが鈍く販売量が落ち込んでいる(食料品製造業)。
	雇用 関連		・求職者の問合せが少ない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：消費税増税の影響は落ち着いている感があることや、5%ポイント還元の効果も感じるので景気は若干良い状況で変わらないと考えられる(スーパー)。 ×：飲食パターンに地域分散化、少人数化、中食という変化があり、コンビニートイン等のライバルも増加している。極度の求人難、増税、働き方改革による時短や時給の上昇による経営圧迫等、解決すべき難問題が多々ある(その他飲食[居酒屋])。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	6	7	8	9	10	11
合計		43.2	40.2	42.6	47.6	36.2	38.7
家計動向関連		41.9	37.2	41.4	48.4	33.3	37.7
小売関連		41.2	34.4	40.4	50.4	29.6	34.3
飲食関連		42.9	38.8	39.1	42.5	30.6	40.4
サービス関連		42.2	41.1	43.9	46.2	39.8	42.9
住宅関連		45.6	42.6	41.6	46.3	41.1	41.5
企業動向関連		43.8	44.7	43.0	44.7	41.1	39.2
製造業		42.7	42.7	40.9	41.6	39.6	34.9
非製造業		45.1	46.6	44.7	47.2	42.0	42.8
雇用関連		50.7	50.2	49.4	49.1	45.2	44.6



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		43.2	40.2	42.6	47.6	36.2	38.7
北海道		46.0	41.4	43.1	54.2	42.4	41.1
東北		38.1	34.0	40.2	47.4	33.4	34.6
関東		42.3	40.6	44.5	46.5	35.6	38.5
北関東		40.3	38.8	42.0	42.9	32.7	37.6
南関東		43.1	41.3	45.4	47.8	36.7	38.9
東京都		46.5	43.7	47.7	51.3	39.1	41.5
甲信越		39.0	31.8	38.8	44.2	30.9	32.7
東海		44.2	40.0	42.5	45.2	37.8	39.3
北陸		45.9	38.2	41.1	45.2	33.6	35.3
近畿		45.1	42.7	43.3	53.7	38.2	38.8
中国		43.1	45.4	43.6	46.4	38.2	38.3
四国		44.2	41.0	39.5	46.8	35.3	37.8
九州		43.2	40.6	40.2	45.4	36.9	38.2
沖縄		51.1	50.7	47.3	43.3	43.4	46.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019 6	7	8	9	10	11
合計		42.8	40.9	42.1	46.6	35.6	38.3
家計動向関連		41.6	38.5	41.4	47.1	32.2	36.8
小売関連		41.0	36.0	40.5	49.8	28.5	33.8
飲食関連		42.4	39.8	38.3	38.8	29.0	38.6
サービス関連		41.6	42.2	43.8	44.0	38.6	41.7
住宅関連		46.7	42.7	42.0	45.7	42.2	40.5
企業動向関連		43.1	44.2	41.2	44.6	41.2	40.0
製造業		41.1	42.2	38.4	41.2	39.6	36.3
非製造業		45.2	46.1	43.3	47.2	42.2	43.2
雇用関連		49.6	49.6	48.6	48.3	44.9	44.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 6	7	8	9	10	11
全国		42.8	40.9	42.1	46.6	35.6	38.3
北海道		47.5	44.3	43.8	51.9	39.6	39.4
東北		38.6	35.4	41.2	46.7	33.2	35.1
関東		42.1	41.1	43.4	46.1	35.0	39.1
北関東		41.0	39.8	42.0	42.8	32.5	38.4
南関東		42.6	41.6	43.9	47.4	35.9	39.4
東京都		45.9	44.1	45.8	50.7	38.9	41.7
甲信越		38.3	34.0	39.4	44.1	30.8	33.0
東海		42.8	40.5	41.8	43.6	36.4	38.6
北陸		44.6	38.6	41.5	44.8	32.6	35.0
近畿		44.5	42.7	43.1	52.1	36.2	39.5
中国		43.3	44.2	42.7	45.8	36.7	39.3
四国		43.3	42.4	39.4	45.4	33.9	38.4
九州		42.2	40.4	39.1	44.9	36.7	39.5
沖縄		48.7	49.3	46.8	45.3	43.8	44.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。